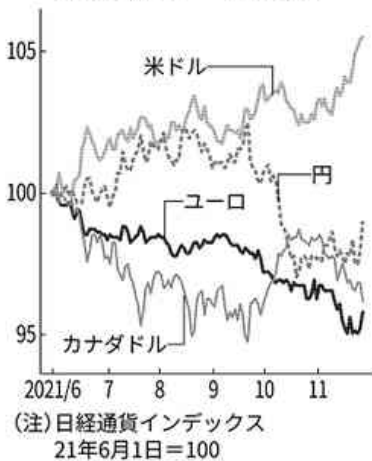


ユーロの下落が止まらない。新型コロナウィルスが欧州で再び猛威を振るい、景気の先行き不安が強まっている。欧州中央銀行（ECB）は12月の理事会でコロナ下の緊急緩和策の終了を決める見通しだが、市場では通常の量的緩和を拡充するとの見方が浮上し、米欧金利差は拡大。エネルギー価格はの上昇も続く。ユーロはコロナと金利差、エネルギー高の三重苦に見舞われている。

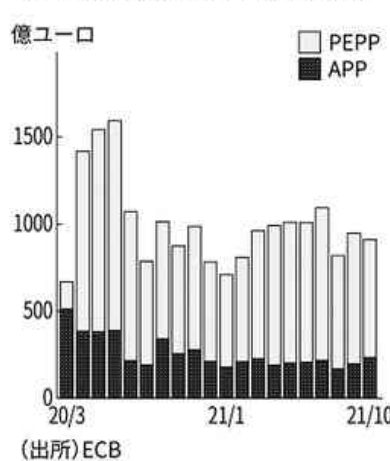
「円換算の売上高が減少することを危惧している」。売上高の欧州比率が約4割を占める電機メーカーの担当者はユーロ安に気をもむ。欧州で稼いだユーロを円に換える際、ユーロ安・円高だと売り上げが減ってしまう

## 「最弱」ユーロ三重苦

実効為替レートの推移



ECBの資産買い入れ額の推移



う。29日の外国為替市場でユーロは一時、1円112.7円台半ばと約9カ月の安値をつけた。通貨の総合的な強さを示す実効為替レート「通貨の総合的な強さを示す実効為替レート」は、低くなり、主要先進国で「最弱通貨」に転落した。 ECBは12月16日に開

## 金利差・燃料高に新変異型

く理事会でコロナ対応の「資産購入特別枠」(PEPP)の終了を正式に決める見通しだ。国債などを総額1兆8500億円(約236兆円)の枠内で買い入れてきた。PEPPは22年3月末に終了予定だ。経済回復や物価高が続く中、ラガルド総裁は「春にPEPPによる資産の純購入を停止することに疑いの余地はない」としている。

しかしユーロ圏ではコロナ感染の拡大が止まらず、オーストリアはロックダウン(都市封鎖)に踏み切り、ドイツも感染者数が増加傾向にある。市場ではECBが通常の量的緩和の内容を変更するとの見方も出ている。

ECBはPEPPと別枠で、月200億ドルをものに資産を買い入れる従来の量的緩和(APP)も続けている。PEPP停止の代わりに「APPによる買い入れ額を柔軟に変更できるよう、買い入れペースではなく期間や総額を定める形に変更する」(モルガン・スタンレーM&FG証券の杉崎弘一マクロストラテジスト)とみられている。

米欧の金利差は広がっている。米国からドイツの長期金利を差し引いた値は22日に1.9%台と、約7カ月ぶりの大きくなった。ECBが大量のマネーを供給し続ければ、通貨安が続く可能性もある。

世界的な経済回復に伴い、欧州では天然ガス価格が高騰している。指標となるオランダTTFの翌月渡し先物取引では17日に一時、1ギガワット当たり100ユーロ超と約1カ月ぶりの高値をつけた。

英資産運用会社シユロターによると、欧州はエネルギー全体に占める天然ガスの依存度が高く、2018年時点でオランダは43%、イタリアは41%にのぼる。シニア欧州エコノミストのアザド・ザンガナ氏は「家計に厳しい冬が到来し、各世帯の今後数カ月の光熱費増加に波及する」との見方を示す。

コロナの新たな変異ウイルス「オミクロン型」の感染も広がる中、エネルギー高も重なりユーロ圏に悪い通貨安をもたらす恐れがある。

(田村匠)